

# 平成22年度事業評価シート(ハード事業)

NO. 6

評価2 ハード

## 1 事業名等(Plan 1)

事業名	安全安心快適なまちづくり事業補助					
所属名	福祉部	福祉課	援護・障がいグループ			
第七次総合計画	政策	2「やさしさ」のあるまちをめざして	分野	1 地域福祉	基本施策	2 誰もが安心して暮らせる環境をつくる
予算科目	3	1	2	障がい者福祉	費	31289
					費	
					費	
根拠条例・実施要綱・担当部門計画等	高山市安全・安心・快適なまちづくり事業補助金交付要綱					
事業の実施主体	○ 市 市以外→					
事業の実施方法	直営 指定管理 業務委託 ○ 団体等補助 その他→					

## 2 事業の目的・概要(Plan 2)

目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的	誰のために(対象)	施設等を所有または借用する者(事業者)。障がい者、高齢者をはじめとするすべての市民及び観光客	受益者数	— 人
目的	対象をどういう状態にしたいのか(意図)	住む人、訪れるひと、誰もが安心して過ごせるまちの実現		
概要	事業の実施手法、手順	民間公共的施設のバリアフリー改修整備等に対し補助金を交付		
概要	事業始期・終期	始期： 12 年度から 終期： 年度まで 設定なし ○		
今年度の改善・改革ポイント	前年度の評価結果、指示事項等を踏まえ記入 なし			

## 3 事業費の推移・結果(Do)

### 【コスト面】

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
総合計画計画額(当初)	10,000	10,000	15,000	15,000	15,000
総合計画計画額(計画額)	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
事業費	15,000	15,000	15,000		
(計画・予算・見込・決算額)	決算・見込	2,000	4,197		
財源	国庫支出金	予算額	800		
		決算・見込	800		
	県支出金	予算額			
		決算・見込			
	地方債	予算額			
		決算・見込			
	受益者負担	予算額			
		決算・見込			
	繰入	予算額			
		決算・見込			
一般財源	予算額	14,200	15,000	15,000	
	決算・見込	1,200	4,197		
H17国勢調査	96,231 人	32,174 世帯	※コスト→行政活動の単位当たり経費算出、変動を経年比較により、効率性評価		
受益者負担率(受益者負担/事業費)	単位	%			
市民1人当たりコスト(事業費/H17人口)	単位	円/人	21	44	
1世帯当たりコスト(事業費/H17世帯)	単位	円/世帯	62	130	
受益者1人当たりコスト(事業費/指標)	単位	円/人			
1 その他(空欄にコスト指標名記入、事業費をベースとして単位当たりコストを算出)	単位	円/人			
	単位	円/人			

### 【成果面】

活動・成果指標	活動指標(投入した行政資源を使い、どんな活動を行ったか、どのようなサービスを市民に提供したかを表す指標)	指標名	資料・出席算出式					単位	箇所
			平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
活動指標	目標値	バリアフリー改修施設数			10	10	10	10	↑
	実績値								
	達成率			0	0	0	0		
成果指標(活動やサービスを行った結果、市民にどのような影響(効果)をどれだけ与えたかを表す指標)	目標値							成果の方向	
	実績値								
	達成率								

## 3 事業費の推移・結果(Do)

前年度までの実績(累計)	対象・手段	歯科医院スロープ設置 ホテル スロープ、入浴装置、階段昇降機、ユニバーサルルーム設置等 公民館 スロープ、ドア設置 タクシー サポートシート 飲食店 トイレの改修 スーパー エレベーター設置 金融機関 入口改修等	
	事業費	42,246 千円	(内容)
	その他	千円	千円
	受益者負担	137,900 千円	(内容) 補助率2分の1上限2,000千円であるため、実施機関において補助額の2倍以上を負担している。
本年度	対象・手段	ホテル、旅館改修 3件 6,000千円 飲食店等 2件 4,000千円 商業施設 5件 5,000千円 (子育て支援改修)	
	事業費	15,000 千円	(内容)
	その他	千円	千円
	受益者負担	30,000 千円	(内容) 補助額の2倍以上が必要。

## 【成果面】

項目	評価内容(算定式)			進捗率
	整備状況	整備見込	整備目標	
本年度	整備見込	5	10	50.00
本年度までの累計	整備累計	26.00	40.00	65.0
事業の進捗率の考え方	累計	15,000	予算額	15,000
進捗結果・理由	全体計画(40件)に対する施設整備件数の進捗状況			
進捗結果・理由	施設のバリアフリー改修については、民間事業者が行う場合の補助事業であり、事業者にとってバリアフリー改修は、直接の収益増につながらず施設の付加価値を増やすことによるイメージアップ、社会貢献という側面が強いこと、景気動向に左右されやすいことなどを踏まえ、順当な結果と言える。			
計画どおり	○			
未達成	□			

## 4 分析・評価(Check)

①事業の目的評価(事業の目的・概要に対する妥当性から事業の必要性を評価)	判定	目的評価
(現状及び判定理由) 当事業により、事業者や市民のバリアフリーに対する意識の向上が認められるため、今後も継続していく必要がある。	A:非常に高い B:高い C:低い D:非常に低い	B
②コスト面評価(事業の推移、コスト指標の結果からコスト面を評価)	項目	②コスト面
(判定理由) 補助率や上限額が一定であるため、コストは維持されていると考えられる。	減少 維持 増加	増加 維持 減少
③成果面評価(活動指標・成果指標から成果面を評価)	③成果面	コスト・成果ポジション
(判定理由) 目標件数に対して実績件数は少ないが、景気動向等から判断して妥当な結果である。	拡大 維持 減少	E 第3水準
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第1水準」	→ I 「良い」	良好な水準を維持
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第2水準」	→ II 「やや良い」	「I」の水準に向けた改善が必要
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第3水準」	→ III 「普通」	「II」の水準に向けた改善が必要
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第4水準」	→ IV 「やや良くない」	「III」の水準に向けた改善が必要
目的評価「C・D」もしくはコスト・成果「第5水準」	→ V 「良くない」	「IV」の水準に向けた改善もしくは事業の休止、廃止などの検討が必要
一次評価 主管課	評価区分	III
判断の理由及び課題問題点	バリアフリー改修に対する事業者等の理解を得ながらの事業であるため、現状においては中小事業所等に対する啓発を行い、事業の継続が必要。特に子育て支援施設の改修についての周知する必要がある。	

## 5 今後の方向性(Action)

評価結果に対する改善提案 (下記チェック)	計画どおり 実施	改善・継続	終期設定	休止	廃止	完了
活動の方針	特に子育て支援施設に対する啓発が必要。					
次年度実施方針	バリアフリーのまちづくりを推進する観点から事業に対する啓発を行いながら、当事業に対する理解と協力を得て実施する。					

総合評価		
コスト	成果	評価区分
中	低	IV
「III」以上の水準に向けた改善が必要		
高齢化の進展により、今後ますます施設のバリアフリー化は必要となってくる。しかしながら、補助件数はこれまでのところ低迷しており、有効に活用されているとは言いがたい。積極的なPRを図るほか、利用しやすい制度に向けた見直しについて検討が必要である。		